

在日中国メディアとの交流会を実施

経済広報センターは、12月1日、会員企業・団体と在日中国メディアとの交流会を実施した。中国側からは、新華社、人民日報、経済日報、北京日報、中国中央電視台、光明日報、亜洲週刊、人民網日本、中文導報、日本文華伝媒、日本僑報、香港衛星テレビ、小春網、日中映像放送機構、アジア通信社、大連テレビ放送局、雑誌「和華」、雑誌「旅日」、日本側からは38社2団体が参加、全体で90名を超える参加があった。

交流会は当センターが2005年以降毎年開催しているもので、会員企業の海外広報担当者や中国事業担当者などが在日中国メディアの支局長や特派員等と親しく交流する場として定着している。

冒頭、渡辺事務局長から「今年は日中国交正常化45周年であり、日中の中で政府レベルから民間レベルまで様々な交流がなされた。来年も日中平和友好条約締結40周年という節目であり、日中の経済関係がより一層強化されればと考えている。本会合を中国メディアと日本企業が連携を深める契機としてほしい」と挨拶があり、その後、会場の各所で活発なネットワーキングが行われた。

以上

